

# 自治体DX化・SDGs 実現に向けた 自治体オンラインサロン 計画 概要

令和5年1月

提供：株式会社ビルドサロン( 経済産業省 認定 情報  
処理支援機関 )



## 【目次】

### 1. 総務省 自治行政局地域力創造グループ地域情報 政策室 作成資料より

#### 自治体DX推進計画の意義・目的とオンラインサロン 事業の関連性の確認

..... 2

### 2. 自己所有型オンラインサロン運営の意義

..... 4

### 3. 実際の運営に向けたロジスティックス例

..... 6

### 4. 参考資料:実際に成功している自治体オンラインサ ロン紹介

#### 1)【長野県佐久市】

オンラインサロン「リモート市役所」

移住希望者を対象とした参加無料オンラインサロン。一度も市を訪れずに移住を決めた家族などの実績も。

#### 2)【宮崎県新富町】「ふるさと納税 × オンラインサロン」

旬の食が届く感動体験サロン”宮崎”での取り組み。

..... 7

# 1. 総務省 自治行政局地域力創造グループ地域情報政策室 作成資料より 自治体DX推進計画の意義・目的とオンラインサロン事業の関連性の確認

---

## 自治体におけるDX推進の意義

※総務省資料 [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000727132.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000727132.pdf) より抜粋

政府において「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が決定され、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が示された。このビジョンの実現のためには、住民に身近な行政を担う自治体、とりわけ市区町村の役割は極めて重要である。

- 自治体においては、まずは、
  - ・自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、
  - ・デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことが求められる。
  
- さらには、データが価値創造の源泉であることについて認識を共有し、データの様式の統一化等を図りつつ、多様な主体によるデータの円滑な流通を促進することによって、EBPM等により自らの行政の効率化・高度化を図るとともに、多様な主体との連携により民間のデジタル・ビジネスなど新たな価値等が創出されることが期待される。

---

以上抜粋

過去数年、官民一体となった自治体DX化が政府主導で押し進められてきましたが、この令和5年は、デジタル庁の本格始動、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の令和4年6月7日閣議決定等を踏まえ、【web3元年】とするべく、一層の具体的な取り組みが推進される一年となっています。

オンラインサロンを自治体組織がデジタル資産として所有し、運営に乗り出すことは、上記の資料のうち

- ・自らが担う行政サービスについて、**デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させる**とともに、
- ・**デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていく**

に、まさに当てはまる事業だと考えます。

また、【取り組むべき事項】として示されている①**地域社会のデジタル化**にも、まさに当てはまる事業だと考えます。

### 上記の資料P5の図表

【自治体DXの取組みとあわせて取り組むべき事項】

取組事項	国の主な支援策等
① <b>地域社会のデジタル化</b> デジタル化によるメリットを享受できる <b>地域社会のデジタル化を集中的に推進</b>	・デジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化を集中的に推進するため、新たに「地域デジタル社会推進費(仮称)」2000億円を計上(2021・2022年度 うち、道府県分 800億円程度、市町村分 1,200億円程度)【総務省】
② <b>デジタルデバイド対策</b> 「デジタル活用支援員」の周知・連携、NPOや地域おこし協力隊等地域の幅広い関係者と連携した <b>地域住民に対するきめ細やかなデジタル活用支援</b>	・携帯ショップ等が主体となる「デジタル活用支援員」によって、オンラインによる行政手続・サービスの利用方法等に関する助言・相談等を実施【総務省】 ・[再掲] デジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化を集中的に推進するため、新たに「地域デジタル社会推進費(仮称)」2000億円を計上(2021・2022年度 うち、道府県分 800億円程度、市町村分 1,200億円程度)【総務省】

## 2. 自己所有型オンラインサロン運営の意義

自治体DX化の具体的事業としての**オンラインサロン運営**は、項目1.においてすでに述べた**総務省の自治体DX化理念**にまさに当てはまるものであるとともに、**SDGsの基本理念**である「誰一人取り残さない社会の実現」にも役立つツールであると考えます。この項目では、「オンラインサロンを買い上げ、デジタル資産として自治体が所有する意義」について詳しくご説明します。

妊産婦、障害を持つ方、障害児を子育て中の方、引きこもり問題を抱える家庭、後期高齢者等、自治体のイベントに徒歩や公共交通機関を使用して参加することが困難な人々は地域に数多く生活しています。

自治体が公のデジタル資産として所有するオンラインサロンで行うイベントや説明会、資料の配布等は、総務省の推奨する

・自らが担う行政サービスについて、**デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させる**とともに、  
・**デジタル技術やAI等の活用**により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていく  
という環境整備がまさに実行されている状態であります。

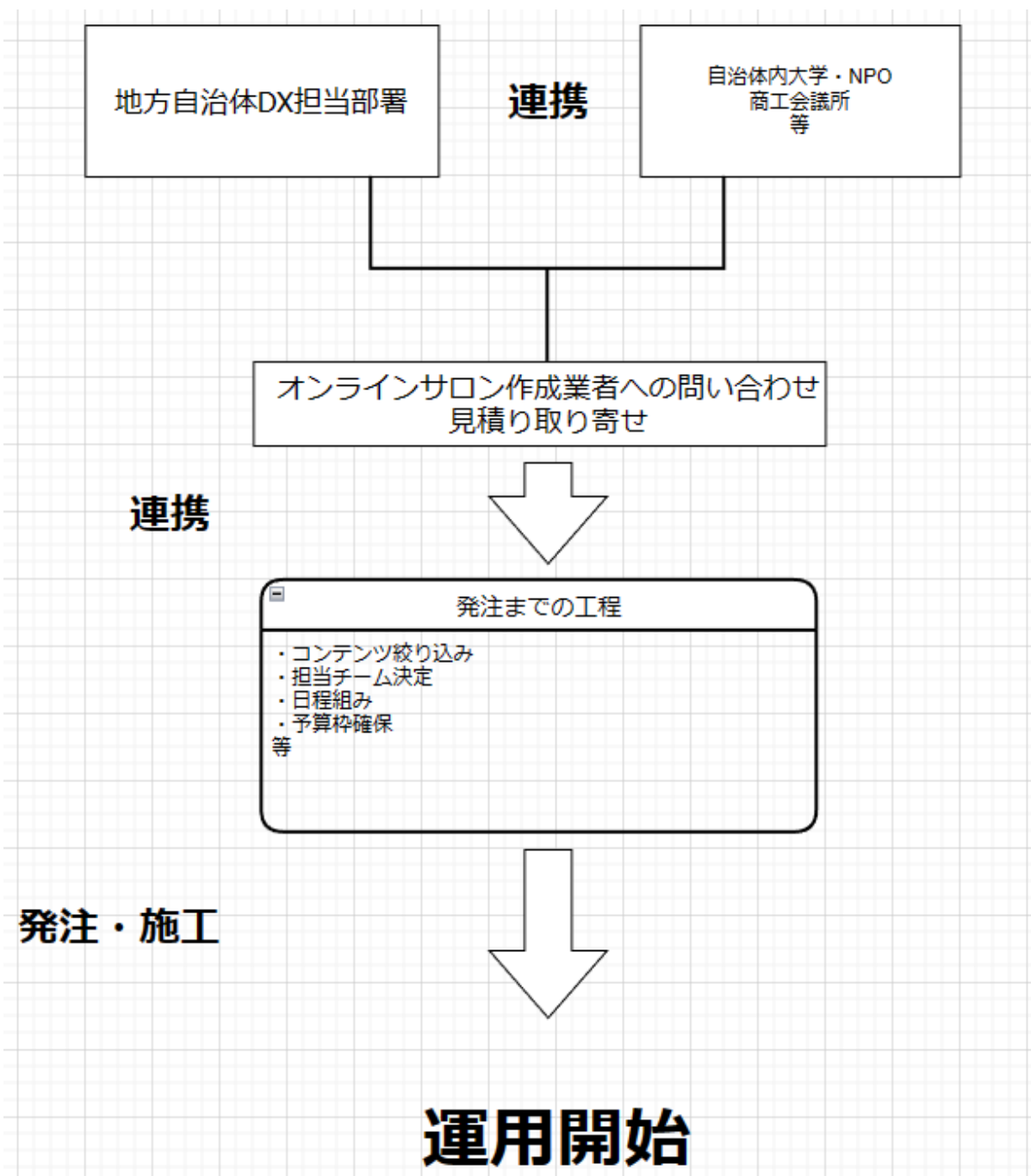
その環境下のもと、先に挙げたような困難を抱えて生活する地域住民も包括した地域社会全体において**SDGsの基本理念**である「誰一人取り残さない社会の実現」とSDGsの目標16「平和と公正をすべての人に」が共に実行されている状態を創り出すことができるツールの一つが、自治体運営のオンラインサロンであると考えます。

このように、自治体DX化の実現、またSDGsの実現の双方に効果的なオンラインサロン運営ですが、これを自治体買い上げ型の自己所有webサイトではなく、大手企業ポータルサイト経由で行うとなると、初期費用は押さえられる反面、その代償として様々な問題が生じます。最も懸念されるのは、**突然の規約改正**によってサービス内容が大きく影響を受ける可能性を常に抱えながらの運営にならざるを得ない事です。また、令和5年1月に報じられたTwitter社の大規模個人情報漏洩事件に見られるように、大手の企業のサービスだからと言って決して確実に安全なものであるとは言い切れないところも、実際の脅威に加えて、活用する住民の心理的安全性への配慮としても無視できない問題であると考えます。

更に、買い上げ制の自己所有サロンは【デジタル資産】として、半永久的に所有することができる資産である点にも注目して下さい。

将来的に何らかの理由で自治体がオンラインサロンを不要だと判断した場合、地域のNPOなどを対象に競売を実施し、売却することが可能なのです。もちろん、その場合個人データなどはすべて消去可能です。

### 3. 実際の運営に向けたロジスティクス例





## 【長野県佐久市】



### オンラインサロン「リモート市役所」

一主に移住希望者を対象とした、Slack活用の参加無料オンラインサロン。一度も市を訪れずに移住を決めた家族などの実績も。

## 【宮崎県新富町】



お昼時にお腹の空く告知を！

宮崎県・新富町によるオンラインサロン、『地方発掘！旬の食が届く感動体験サロン「宮崎」』がオープンしました！

サロン会員になると手に入りにくい宮崎・新富町の逸品が毎月届きます(^p^)\*  
その他詳細はこちらから [bit.ly/2moATez](https://bit.ly/2moATez)  
さらに... (続く)

午前11:37 · 2017年11月14日

### 「ふるさと納税 × オンラインサロン」

旬の食が届く感動体験サロン“宮崎”での取り組み。